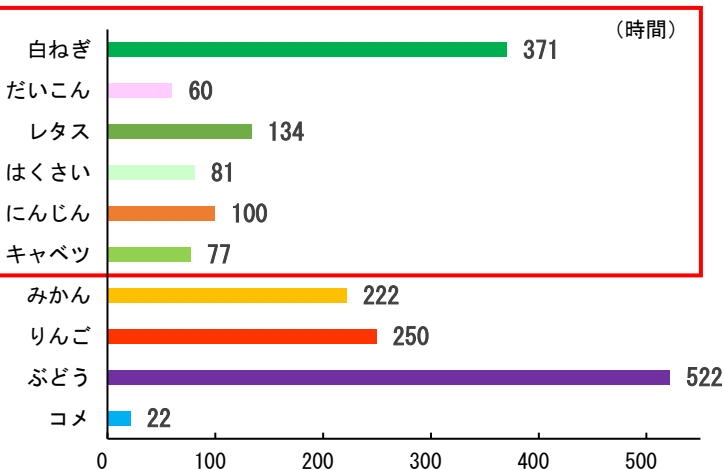


2-2 野菜

(2) 現状分析 (③生産性向上)

- 労働集約型である露地野菜については、産地形成されているところもある一方で、機械化が進んでおらず収穫を人手に依存。このことが規模拡大を困難にし、コストの引下げを難しくしている。
- 施設野菜については環境制御技術の開発は進んでいるものの、収穫等人手に依存する作業の機械化は進んでいない。
- ニーズが高まっている加工・業務用野菜の増産には、規模拡大による集約化とスマート化によるコスト削減が不可欠。

○ 品目別の労働時間 (10a当たり)

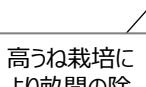


資料：
コメ：農林水産省「農産物生産費統計（令和4年産）（個別経営体）」
コメ以外：農林水産省「営農類型別経営統計（令和4年）（個人経営体）」

○ 各作業別の開発が必要なスマート農業技術 (露地野菜)

	耕耘	育苗	移植	管理作業 (除草、防除)	収穫・調製
現状	 耕耘、施肥、畝立て等乗用型農機で行う作業	 生育状況を踏まえた栽培管理業務	 乗用型農機により行う移植作業	 乗用型農機により行う施肥・防除・除草等の作業	 ・人手をかけた収穫・調製・箱詰め作業 ・自動収穫機における低歩留の収穫、人手をかけた機上選別作業
開発が必要な技術			 機械収穫に適した精密な移植を行う自動定植機への改良	 自律走行の農薬散布機の開発・改良	 刈取部を長くすることで機械収穫特性を有し、歩留まりを改善する等の形質を持った品種の開発

○ 各作業別の開発が必要なスマート農業技術 (施設野菜)

	環境整備	栽培管理	除草	収穫	出荷
現状	 環境制御装置によるハウス内の温度等の管理	 手作業による追肥、整枝等	 手作業による除草	 かがんだ姿勢での手作業による収穫	 人手をかけた目視での選別作業
開発が必要な技術	 収量・品質向上等に資する局所CO2施用設備の改良	 自動収穫機の汎用化を通じた整枝、摘心等作業の自動ロボットの開発	 高うね栽培により畝間の除草作業が不要	 自動走行及び画像認識による自動収穫ロボットの開発	 選別及び箱詰め等の作業の完全自動化技術の開発

2-2 野菜

(3) 課題・検討の視点

- 野菜については、**新規就農や新規参入が比較的順調に進んでいるが、露地野菜については規模拡大も重要。**
- 特に今後需要が増える**加工・業務用野菜**については、**規模拡大による大ロット化が不可欠。**
- **労働集約型の品目**であり、**技術による生産性向上**が求められている。

克服すべき課題

- **露地野菜などの大規模化を図るため、特にニーズが高まっている加工・業務用について、農地の集約化が必要**
- **施設園芸についても、施設の拡大を行うためには資本力が必要**
- **上記を実現するための技術が不足**



検討の視点

- **露地野菜については、加工・業務用野菜等の需要に応えつつ、基盤整備を活用し、地域計画に基づき集約化した産地を育成**
- **施設野菜については、大規模施設の増加、それを可能にする法人等の経営基盤強化**
- **労働力の確保に加え、スマート農業技術の導入に当たっての栽培方式の転換**
スマート農業技術の開発・普及、技術の効果をも最大限発揮できる品種の開発

2-3 果樹

(1) 経営体の減少を踏まえた将来予測（試算）

- 全ての経営体で減少又は横ばい。
- 経営規模の拡大を考慮せず、2020年時点の1経営体あたりの経営面積を基にして試算すると、2030年の経営面積は**5割弱の減少**。

○ 経営体数（万経営体）

	2020年	2030年 (試算)
法人等団体経営体	0.2	0.2
主業経営体	3.9	1.9
準主業・副業的経営体	8.8	4.3
合計	13	6.5

全ての経営体で
減少又は横ばい

○ 経営面積（万ha）

	2020年	2030年 (試算)
法人等団体経営体	1.2	1.5
主業経営体	9.3	4.7
準主業・副業的経営体	10	4.9
合計	20	11

5割弱の減少

（参考）2030年の経営面積（試算）について

- ・ 2030年にかけて経営規模が拡大しないと仮定し、経営類型（法人等団体経営体、主業経営体、準主業・副業的経営体）別に「2030年の経営体数」に「2020年の1経営体当たり経営面積」を乗じて算出